事業番号　2022　－　文科　－　新23　－　0020

令和4年度行政事業レビューシート（　文部科学省　）

事業名	文化施設サービス刷新・活動活性化等運営改善推進支援事業		担当部局庁	文化庁	作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度 令和8年度	担当課室	企画調整課	企画調整課長　寺本恒昌
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	文化芸術基本法第25条 劇場、音楽堂等の活性化に関する法律第6条、第9条		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針 2022 （令和4年6月7日閣議決定）	
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に示されているとおり、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、民間の資金・ノウハウを公共施設等に活用するPPP/PFIのうち、特にコンセッション導入を図るとされているところである。このため、文化施設（劇場・音楽堂等、博物館・美術館、等）の設置者である自治体等に対し、コンセッションの導入促進を図るため、支援を実施する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	文化施設におけるサービス刷新や活性化等運営改善に関して、コンセッションを活用した運営充実に必要な経費に対する支援等を実施。 〇専門家によるコンセッション導入への助言等の伴走支援 電話で専門家に相談できる窓口の設置や、自治体等への専門家派遣、企業への情報（サウンディング調査・プロポーザル公募情報等）発信等を実施。 〇コンセッション導入調査・検討等の取組への支援（定額補助） VFMの確認【導入可能性調査】等に要する経費、実施方針・要求水準書の作成や、公募や契約締結等のコンセッション導入に関する手続きにおいて、法的・会計的な専門的な助言を受けること【アドバイザリー業務】に要する経費、文化施設の更なる魅力向上を図るため、民間の発意によるサービス向上や魅力向上のアイディアを募集し、実現可能性を確認するための実証的な取り組みに要する経費等への支援。 ※コンセッション（公共施設等運営事業）とは、公的主体が所有権を有する公共施設等について、事業者が運営等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。				
実施方法	委託・請負、補助				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算					100
	補正予算					
	前年度から繰越し					0
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計	0	0	0	0	100
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
文化芸術振興補助金		66	
文化芸術振興委託費		32	
庁費		0.6	
諸謝金		0.4	
職員旅費		0.3	
委員等旅費		0.3	
計	0	100	

活動内容（アクティビティ）

専門家によるコンセッション導入への助言等の伴走支援

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
電話で専門家に相談できる窓口の設置や、自治体等への専門家派遣等を実施	伴走支援（専門家派遣）の数	活動実績	箇所					
		当初見込み	箇所					12

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
委託費執行額／伴走支援（専門家派遣）の数	単位当たりコスト					
	計算式	/				

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 8 年度
コンセッションの具体化	コンセッションの具体化件数	成果実績	件					
		目標値	件				3	10
		達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名（出典）	委託事業実績報告書
活動内容（アクティビティ）	コンセッション導入調査・検討等の取組への支援

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	導入可能性調査等に要する経費、法的・会計的な専門的な助言を受けることに要する経費等への支援に係る補助	補助件数	活動実績	件					
			当初見込み	件					4

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	補助金執行額／補助件数	単位当たりコスト					
		計算式	/				

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 8 年度
	コンセッションの具体化	コンセッションの具体化件数	成果実績	件					
			目標値	件				3	10
			達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名（出典）	補助事業実績報告書

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	文化施設における市民サービスの向上や文化芸術活動の活性化及び水準の向上を目的としており、反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が主導して、地方公共団体等が設置運営する文化施設におけるコンセッションの導入を促すものであり、委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針 2022」に、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として示されており、必要かつ適切な手段であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の対象経費を定め、受益者との負担関係が妥当になるよう努める。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	目標を達成するためには本事業の手段・方法が妥当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、今後限られた予算を有効活用しながら、より成果の創出がはかられるよう、検討・改善をすることが課題である。
	改善の方向性	課題を踏まえ、必要に応じて改善に努める。

外部有識者の所見
外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
	事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
	-

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文化庁
100百万円

文化施設におけるサービス刷新や活性化等運営改善に関して、コンセッションを活用した運営充実に必要な経費に対する支援等を実施。

【補助金交付】

A. 地方公共団体等（4件）
66百万円

〇導入調査・検討等の取組への支援
VFMの確認【導入可能性調査】等に要する経費、実施方針・要求水準書の作成や、公募や契約締結等のコンセッション導入に関する手続きにおいて、法的・会計的な専門的な助言を受けること【アドバイザリー業務】に要する経費、文化施設の更なる魅力向上を図るため、民間の発意によるサービス向上や魅力向上のアイディアを募集し、実現可能性を確認するための実証的な取り組みに要する経費等への支援。

【委託】

B.民間団体（1件）
32百万円

〇専門家による助言等の伴走支援
電話で専門家に相談できる窓口の設置や、自治体等への専門家派遣、企業への情報（サウンディング調査・プロポーザル公募情報等）発信等を実施。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									